

運用報告書 (全体版)

第14期<決算日2024年2月16日>

米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年2月17日から2047年2月18日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>	米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフラ関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国の生活インフラ関連企業^{*1}の株式^{*2}にマザーファンドを通じて実質的に投資を行います。</p> <p>※1 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。</p> <p>※2 米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託(R E I T)にも実質的に投資する場合があります。</p> <p>「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。また、個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い組入銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。実質的な組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p>	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。実質組入外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として2月、8月の各16日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・アメリカ

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>」は、2024年2月16日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
10期 (2022年2月16日)	円 16,251	円 0	% △3.5	% 93.1	% -	% 2.4	百万円 2,451
11期 (2022年8月16日)	17,213	0	5.9	93.8	-	3.2	2,252
12期 (2023年2月16日)	17,325	0	0.7	96.1	-	2.8	2,131
13期 (2023年8月16日)	17,827	0	2.9	95.7	-	2.0	2,022
14期 (2024年2月16日)	18,546	0	4.0	97.3	-	2.2	1,924

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2023年8月16日	円 17,827	% -	% 95.7	% -	% 2.0
8月末	17,856	0.2	96.4	-	2.0
9月末	16,534	△7.3	96.4	-	2.0
10月末	15,553	△12.8	95.9	-	2.1
11月末	16,406	△8.0	92.8	-	2.5
12月末	18,093	1.5	95.4	-	2.4
2024年1月末	17,587	△1.3	96.4	-	2.3
(期末) 2024年2月16日	18,546	4.0	97.3	-	2.2

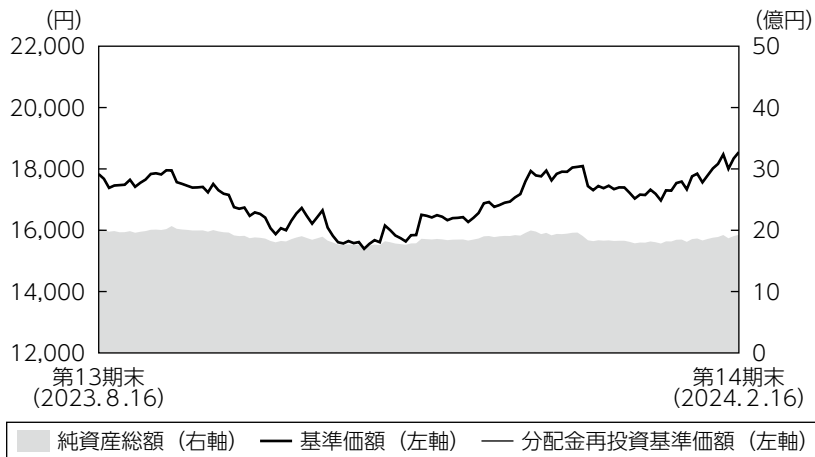
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年8月17日から2024年2月16日まで）

基準価額等の推移



第14期首： 17,827円
第14期末： 18,546円
(既払分配金0円)
騰落率： 4.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

金融政策を巡る早期利下げ期待の高まりや、底堅い経済動向などを支援材料に米国株式市場が上昇する中、堅調な業績動向が確認出来たインフラ開発関連銘柄を中心にマザーファンドで保有しているインフラ関連銘柄の株価が堅調に推移したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。期初から2023年10月までの局面では、米金融政策を巡る先行き不透明感から軟調な展開となりましたが、その後は、発表された政策金利見通しが引き下げられたことなどを背景に金融政策を巡る早期利下げ期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。また、米国の景気見通しを巡り、マクロ経済指標や企業業績から底堅い経済活動が確認され、期を通じて過度な景気減速懸念が後退したことも支援材料となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

主要投資対象は米国インフラ関連株式マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。また、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行いました。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

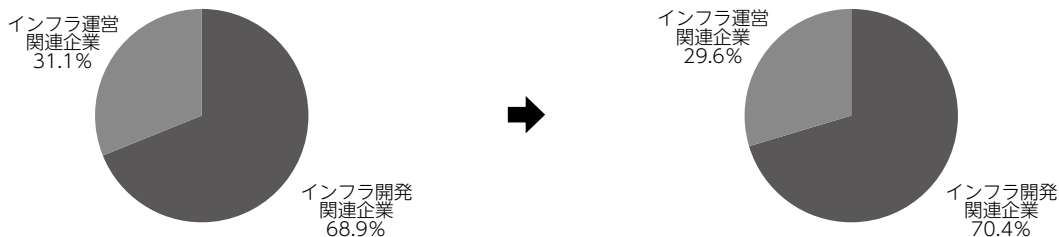
期を通じて、人々の生活に必要不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービス関連への投資比率を引き上げた一方で、公益関連の投資比率を引き下げました。

【米国インフラ関連株式マザーファンドの運用状況】

○インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の組入比率

期首（前期末）

期末



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※2 インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年8月17日 ～2024年2月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,546円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、米国インフラ関連株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。また、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを実施し、為替リスクの低減をめざします。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であることに加えて、クリーンエネルギー関連インフラへの投資を後押しするインフレ抑制法などをはじめとする、過去数年に成立した政策面での追い風が、業績のサポート材料になると期待されるインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2023年8月17日 ～2024年2月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	146円	0.857%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,998円です。
(投信会社)	(71)	(0.415)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(71)	(0.415)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	149	0.877	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

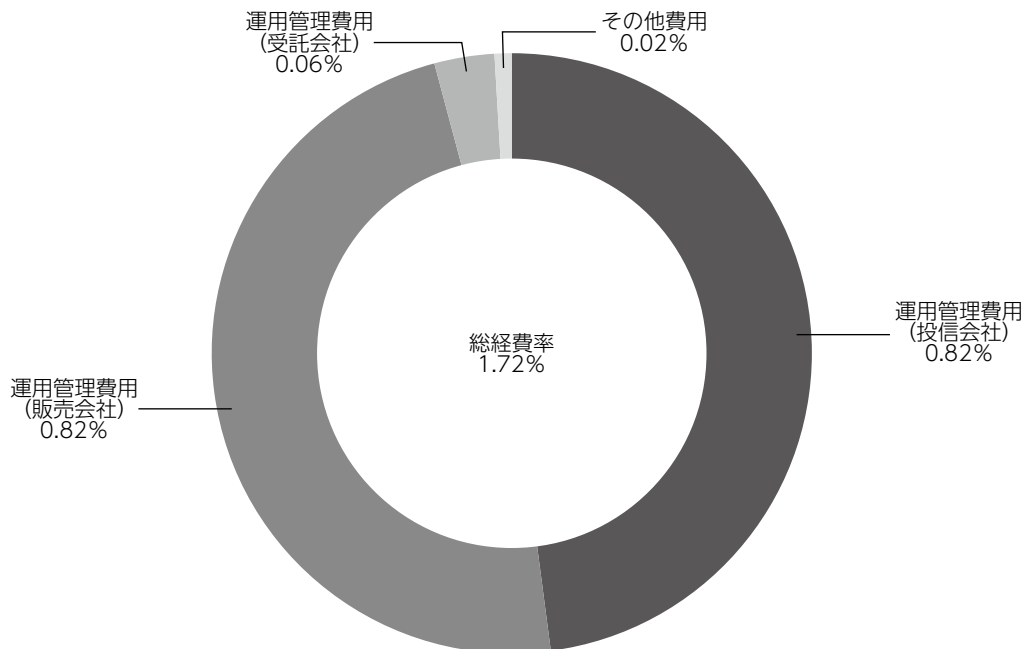
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年8月17日から2024年2月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
米国インフラ関連株式マザーファンド	38,500	110,000	137,334	398,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	米国インフラ関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,662,538千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,893,684千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.12

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年8月17日から2024年2月16日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
米国インフラ関連株式マザーファンド	689,761	590,928	1,918,744

■投資信託財産の構成

2024年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ関連株式マザーファンド	1,918,744	98.2
コール・ローン等、その他	35,940	1.8
投資信託財産総額	1,954,684	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2024年2月16日現在、米国インフラ関連株式マザーファンドは14,152,145千円、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.26円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,828,355,955円
コール・ローン等	35,940,338
米国インフラ関連株式マザーファンド(評価額)	1,918,744,527
未 収 入 金	1,873,671,090
(B) 負 債	1,903,828,346
未 払 金	1,885,474,920
未 払 解 約 金	2,198,871
未 払 信 託 報 酬	16,121,366
そ の 他 未 払 費 用	33,189
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,924,527,609
元 本	1,037,690,276
次 期 繰 越 損 益 金	886,837,333
(D) 受 益 権 総 口 数	1,037,690,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,546円

(注) 期首における元本額は1,134,584,028円、当期中における追加設定元本額は56,400,071円、同解約元本額は153,293,823円です。

■損益の状況

当期 自2023年8月17日 至2024年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,782円
受 取 利 息	533
支 払 利 息	△5,315
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	92,087,228
売 買 益	330,114,111
売 買 損	△238,026,883
(C) 信 託 報 酬 等	△16,178,490
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	75,903,956
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	376,462,076
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	434,471,301
(配 当 等 相 当 額)	(389,990,662)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,480,639)
(G) 合 計(D+E+F)	886,837,333
次 期 繰 越 損 益 金(G)	886,837,333
追 加 信 託 差 損 益 金	434,471,301
(配 当 等 相 当 額)	(390,041,044)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,430,257)
分 配 準 備 積 立 金	452,366,032

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,194,863円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	67,709,093
(c) 収 益 調 整 金	434,471,301
(d) 分 配 準 備 積 立 金	376,462,076
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	886,837,333
(f) 1万口当たり当期分配対象額	8,546.26
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「米国インフラ関連株式マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月17日)

- 信託期間を延長し、償還日を2047年2月18日とする変更を行いました。

(2023年11月17日)

米国インフラ関連株式マザーファンド

運用報告書

第7期 (決算日 2024年2月16日)

(計算期間 2023年2月17日～2024年2月16日)

米国インフラ関連株式マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月17日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率				
3期(2020年2月17日)	13,292	23.8	95.1	—	3.2	百万円 8,674
4期(2021年2月16日)	16,147	21.5	95.0	—	2.5	9,883
5期(2022年2月16日)	19,458	20.5	95.0	—	2.5	16,406
6期(2023年2月16日)	25,190	29.5	96.0	—	2.8	13,906
7期(2024年2月16日)	32,470	28.9	97.6	—	2.2	14,167

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

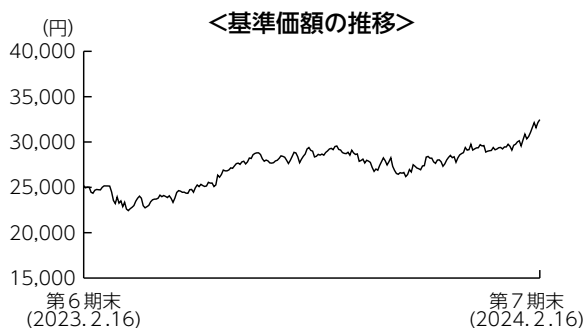
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2023 年 2 月 16 日	25,190	—	96.0	—	2.8
2 月 末	24,765	△1.7	96.3	—	2.7
3 月 末	23,804	△5.5	96.7	—	2.8
4 月 末	23,813	△5.5	96.9	—	2.7
5 月 末	25,473	1.1	97.0	—	2.5
6 月 末	28,602	13.5	96.2	—	2.2
7 月 末	27,977	11.1	96.8	—	2.1
8 月 末	29,302	16.3	96.8	—	2.0
9 月 末	27,900	10.8	96.5	—	2.0
10 月 末	26,406	4.8	96.5	—	2.1
11 月 末	27,592	9.5	95.5	—	2.5
12 月 末	29,611	17.6	96.3	—	2.4
2024 年 1 月 末	30,141	19.7	97.4	—	2.3
(期 末) 2024 年 2 月 16 日	32,470	28.9	97.6	—	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年2月17日から2024年2月16日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は32,470円となり、前期末比で28.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

金融政策の引き締めサイクルやインフレ見通しを巡るピークアウト期待の高まり、底堅い経済動向などを支援材料に米国株式市場が上昇する中、堅調な業績動向が確認出来たインフラ開発関連銘柄を中心に保有しているインフラ関連銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、為替市場においてドル高円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。2023年10月までの局面では、米金融政策を巡る先行き不透明感から変動性の高い状況が継続しましたが、その後は、発表された政策金利見通しが引き下げられたことなどを背景に金融政策を巡る早期利下げ期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。また、米国の景気見通しを巡り、マクロ経済指標や企業業績から底堅い経済活動が確認され、期を通じて過度な景気減速懸念が後退したことも支援材料となりました。

為替市場では、ドル高円安が進行しました。米国では政策金利の引き上げが継続する中、日銀も金融政策の柔軟化を発表しましたが急速な金利上昇に対して牽制的な姿勢を示したことなどを背景に内外金利差が意識され、ドル高円安が進行しました。

ポートフォリオについて

期を通じて、人々の生活に必要な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービス関連への投資比率を引き上げた一方で、公益関連の投資比率を引き下げました。

今後の運用方針

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であることに加えて、グリーンエネルギー関連インフラへの投資を後押しするインフレ抑制法などをはじめとする、過去数年に成立した政策面での追い風が、業績のサポート材料になると期待されるインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	7円 (7) (0)	0.025% (0.025) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	10	0.035	
期中の平均基準価額は27,196円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年2月17日から2024年2月16日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 2,071.81 (-)	千アメリカ・ドル 4,756 (-)	百株 3,329.05	千アメリカ・ドル 24,540

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	CROWN CASTLE INC	千口 -	千アメリカ・ドル -	千口 2,428 (-)	千アメリカ・ドル 273 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,222,953千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,972,090千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.32

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年2月17日から2024年2月16日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	333.05	311.76	2,893	434,722	商業サービス・用品
UNITED RENTALS INC	103.73	60.81	4,019	603,939	商社・流通業
QUANTA SERVICES INC	308.2	205.85	4,406	662,109	建設・土木
MASTEC INC	492.05	443.81	3,238	486,680	建設・土木
CSX CORP	319.71	319.71	1,182	177,746	陸上運輸
CATERPILLAR INC	93.68	71.34	2,304	346,316	機械
COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	657.66	459.06	2,017	303,090	機械
AMERICAN STATES WATER CO	359.94	338.87	2,616	393,091	水道
ATMOS ENERGY CORP	395.08	298.13	3,406	511,895	ガス
NEXTERA ENERGY INC	614.79	584.72	3,348	503,174	電力
HUBBELL INC	104.8	72.31	2,593	389,727	電気設備
STERLING INFRASTRUCTURE INC	1,264.36	517.68	4,372	657,063	建設・土木
NORFOLK SOUTHERN CORP	48.56	48.56	1,235	185,582	陸上運輸
OSHKOSH CORP	308.29	208.82	2,331	350,358	機械
AT&T INC	396.17	—	—	—	各種電気通信サービス
TETRA TECH INC	359.59	304.03	5,492	825,273	商業サービス・用品
VULCAN MATERIALS CO	187.48	163.18	3,956	594,498	建設資材
WASTE MANAGEMENT INC	294.61	222.32	4,426	665,142	商業サービス・用品
T-MOBILE US INC	157.94	117.99	1,906	286,450	無線通信サービス
COGENT COMMUNICATIONS GROUP	512.34	415.11	3,199	480,719	各種電気通信サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC	1,232.74	972.88	1,568	235,650	機械
AECOM TECHNOLOGY CORP	531.16	443.01	4,018	603,759	建設・土木
AMERICAN WATER WORKS CO INC	305.14	277.42	3,447	517,979	水道
XYLEM INC	364.3	345.91	4,303	646,690	機械
CONSTRUCTION PARTNERS INC	1,281.78	820.17	3,843	577,496	建設・土木
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS	919.42	877.67	4,398	660,844	建設・土木

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL INC	470.88	470.88	561	84,339	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ARRAY TECHNOLOGIES INC	348.68	1,132.66	1,721	258,694	電気設備
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP INC	—	1,180.18	1,944	292,246	電気設備
JACOBS SOLUTIONS INC	354.98	259.63	3,824	574,646	専門サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	289.72	209.12	3,428	515,201	建設関連製品
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,410.83 30銘柄	12,153.59 30銘柄	92,008 —	13,825,132 <97.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	
CROWN CASTLE INC	12.797	10.369	1,119	168,253	
AMERICAN TOWER CORP	5.026	5.026	952	143,081	
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17.823 2銘柄<2.8%>	15.395 2銘柄<2.2%>	2,071 —	311,334 —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2024年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	13,825,132	97.3
投 資 証 券	311,334	2.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,742	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	14,209,209	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、14,152,145千円、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.26円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,209,209,731円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,962,138
株 式(評価額)	13,825,132,670
投 資 証 券(評価額)	311,334,854
未 収 配 当 金	9,780,069
(B) 負 債	41,431,000
未 払 解 約 金	41,431,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,167,778,731
元 本	4,363,377,306
次 期 繰 越 損 益 金	9,804,401,425
(D) 受 益 権 総 口 数	4,363,377,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,470円

(注1) 期首元本額 5,520,740,122円
追加設定元本額 61,860,977円
一部解約元本額 1,219,223,793円

(注2) 期末における元本の内訳
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり> 590,928,404円
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし> 3,772,448,902円
期末元本合計 4,363,377,306円

■損益の状況

当期 自2023年2月17日 至2024年2月16日

項 目	当 期 期
(A) 配 当 等 収 益	169,054,893円
受 取 配 当 金	164,632,421
受 取 利 息	1,292,541
そ の 他 収 益 金	3,164,370
支 払 利 息	△34,439
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,266,885,348
売 買 益	4,289,154,908
売 買 損	△1,022,269,560
(C) そ の 他 費 用	△1,332,638
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,434,607,603
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,386,173,006
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,129,518,207
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	113,139,023
(H) 合 計(D+E+F+G)	9,804,401,425
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,804,401,425

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年11月17日)